

# 競争ルールの検証に関するWG モバイル市場の競争環境に関するヒアリング資料

2020年 6月30日  
情報通信ネットワーク産業協会



(1) 改正電気通信事業法の施行後の端末販売の状況は、どのようになっているのか。

10月以降はミドルレンジ端末を中心に持ち直しの傾向はあったものの、新型コロナにより海外での生産が低迷し2月は大幅に出荷減となった。年度需要により、3月4月で持ち直しがあるが、その後国内では、外出自粛、お店の営業時間の短縮もあり、個人消費も大きく落ち込み、携帯端末も同様に低調。コロナ影響が大きいと思われ、改正電気通信事業法の施行後の出荷への影響は現時点では判断できない。この状況は当面続くと思われ長期的な視点（半年～1年）が必要。

(2) 新型コロナウイルス感染症による端末販売への影響は、どのようになっているのか。

上記と同様に個人向けは落ち込んだものの、法人向けでは、テレワーク等によるモバイルルータやタブレット端末等が若干増加。

(3) SIMロック解除について、どのように考えているか。

現状端末出荷に関してさほど影響はない。ただ、MVNOブランドや大手通信事業者のサブブランドなどは、SIM単体での販売比率が上がり、それに伴って一部端末販売が減少している様に見受けられる。

(4) SIMフリー端末や中古端末など端末の流通の多様化についてどのように考えているか。

通信事業者の販売代理店への手数料や販売促進費が大きく、中古端末やSIMフリー市場が大きくなった印象はない。中古市場の今後の成長のためには、ユーザーが安心して中古端末を手にとできる環境整備が必要ではないかと考えている。

(5) その他モバイル市場について、課題となっていることはないか。

5G端末の発売開始は新型コロナ影響があったとはいえ、高価格帯のものが多く、ユーザーは様子見して低調なスタートになっている。国策としてコロナ契機に5G普及促進を進めている国もあり、国際競争力の維持・強化および国内の5G端末の普及促進のために更なる国としてのさまざまな施策が重要と考える。